

法人名 (公財)やまなし産業支援機構

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	理事長 安藤 輝雄	所管部(局)課	産業労働部産業政策課	
所在地	甲府市大津町2192-8	電話番号	055-243-1888	
ホームページURL	http://www.viso.or.jp	E-mailアドレス	info@viso.or.jp	
資本金(基本財産)	434,170 千円	設立年月日	昭和61年11月1日	
主出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	173,800 千円	40.0 %
	2	市町村	164,800 千円	38.0 %
	3	その他	95,570 千円	22.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		千円	0.0 %	
		434,170 千円	100.0 %	
設立経緯等	県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的としている。平成12年8月、(財)山梨県中小企業振興公社・(財)山梨21世紀産業開発機構・(財)山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、(財)やまなし産業支援機構が設立された。また、平成23年4月1日、公益財団法人に移行した。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 中小企業支援基盤整備事業	・創業、経営革新支援事業 ・下請企業振興支援事業 ・産学官、企業間連携支援事業 ・成長分野、海外進出支援事業 他	104,223	98,016	104,497
事業2 小規模企業者等設備導入支援事業	・設備資金貸付事業 ・設備貸与事業	2,169,323	2,219,762	2,416,079
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	119,958	129,418	128,890

【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
		職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他
役員等	理事(常勤)	2		1		1		2		1		1		2	1			1	
	理事(非常勤)	8			1	2	5	8			1	2	5	8			1	3	4
	監事(常勤)	0						0						0					
	監事(非常勤)	2				1	1	2				1	1	2				1	1
	評議員	10			1	1	8	10			1	2	7	10			1	2	7
	計	22	0	1	2	5	14	22	0	1	2	6	13	22	1	0	2	7	12
職員	管理職	11	9	2			12	11	1				11	10	1				
	一般職員	11	9	1		1	9	7	1		1		10	7	1			2	
	臨時職員	7					7	8					8					8	
	非常勤職員	39					39	47					47	50				50	
	計	68	18	3	0	0	47	76	18	2	0	0	56	79	17	2	0	0	60
プロパー職員の年齢構成(H29.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収			
	男性		2	3	3	9		17	役員					60.5	(千円)				
	女性					1		1	常勤										
	合計	0	2	3	3	10	0	18	職員					46.6	(千円)	6,203			

※役員2名のうち1名は派遣のため、平均年収は非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	5,781	3,815	2,562	△ 1,253
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	108,750	181,099	210,265	29,166
	自主事業収益	1,829,498	1,834,405	1,697,041	△ 137,364
	受取補助金等	134,935	175,504	216,728	41,224
	その他の収益	527,854	554,538	666,449	111,911
	経常収入 計	2,606,818	2,749,361	2,793,045	43,684
	事業費	2,602,350	2,745,683	2,937,597	191,914
	うち人件費	150,758	145,542	163,529	17,987
	管理費	4,354	3,238	3,322	84
	うち人件費	138	136	156	20
	経常支出 計	2,606,704	2,748,921	2,940,919	191,998
	当期経常増減額	114	440	△ 147,874	△ 148,314
	経常外収入		42	640,000	639,958
	経常外支出		77,495	640,000	562,505
当期経常外増減額	0	△ 77,453	0	77,453	
当期一般正味財産増減額	0	△ 77,014	△ 147,874	△ 70,860	
当期指定正味財産増減額			△ 640,000	△ 640,000	
正味財産期末残高	3,240,239	3,163,225	2,375,350	△ 787,875	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	7,683,830	7,079,269	6,611,732	△ 467,537
	固定資産	4,308,852	4,386,954	4,470,108	83,154
	資産 計	11,992,682	11,466,223	11,081,840	△ 384,383
	流動負債	462,397	190,642	769,345	578,703
	うち短期借入金				0
	固定負債	8,290,046	8,112,356	7,937,145	△ 175,211
	うち長期借入金	7,688,272	7,524,422	7,391,208	△ 133,214
	負債 計	8,752,443	8,302,998	8,706,490	403,492
	正味財産	3,240,239	3,163,225	2,375,350	△ 787,875
	うち基本財産への充当額	434,170	434,170	434,170	0
うち特定資産への充当額	2,081,000	2,081,000	1,441,000	△ 640,000	

(単位:千円)

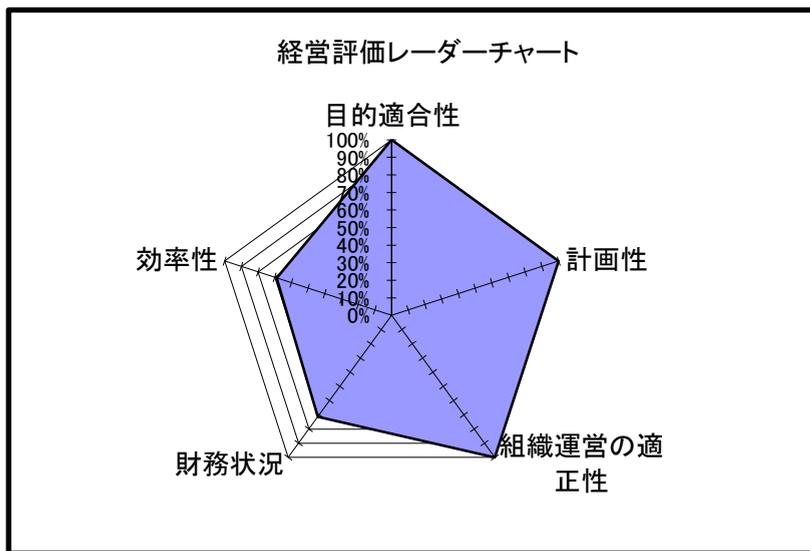
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金	53,169	51,027	57,586	6,559
	人件費以外の補助金	1,400	1,400	1,400	0
	運営費補助金	54,569	52,427	58,986	6,559
	事業費補助金	58,750	68,454	98,586	30,132
	補助金 計	113,319	120,881	157,572	36,691
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	24,842	36,886	57,452	20,566
	委託金 計	24,842	36,886	57,452	20,566
	県支出金 計	138,161	157,767	215,024	57,257
	県の財政的関与の割合(%)	5.3	5.7	7.7	2
県貸付金残高	5,621,760	5,544,744	5,864,542	319,798	
県債務負担実際残高	7,688,272	7,524,422	7,391,208	△ 133,214	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

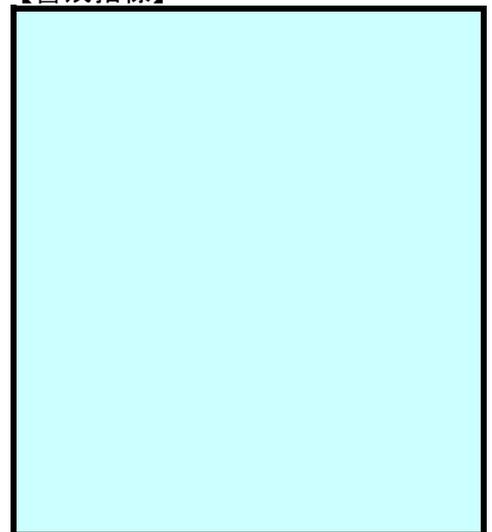
項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・中小企業支援基盤整備事業の補助対象者の人件費(8名) 58,986千円
補助金(事業費)	・中小企業支援基盤整備事業、設備貸与事業円滑化 他 98,586千円
委託金	・中央自動車道沿線広域産業連携事業、中小企業経営革新サポート事業、特許流通コーディネータ配置事業、成長分野連携参入支援事業 他 57,452千円
債務負担行為	・設備貸与事業に係る損失補償

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	12	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	40	71.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	11	68.8%
合計		20	108	87	80.6%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内中小企業者の経営基盤強化や経営革新、創業の促進、成長産業の振興など、当初の設立目的に沿った業務を行っている。
計画性	平成25年度から3年間を計画期間とする経営計画に基づき、毎年度、計画的に事業を実施しており、事業毎に計画と実績の差違分析を行うとともに事業の見直しに努めている。
組織運営の適正性	計画的な人員管理、各種規程やマニュアルの整備、財務情報の公開など、適正な組織運営に努めている。
財務状況	自己資本比率の低下は、基金事業廃止に伴う県への補助金相当額返還により正味財産が減少したことによるものである。しかし、財務の安全性を示す流動比率は高い数値となっており、また、設備貸与事業における適正な貸倒引当金繰入を行うなど、経営の安定性は確保されている。
効率性	設備貸与の利用件数や取引斡旋件数などの役務提供件数は、事業の性質上、景気の好不況などによる影響を受けやすいため変動するが、限られた人員を最大限活用し、増加に結びつけていく。人件費については、県の規定に準拠しているため、平成27年度は給与改定と退職給与引当率の改定により総額が増加したものであり、今後も計画的な人員管理や適正な人件費管理に努めていく。
総合的評価	目的適合性、計画性、組織運営の適正性については、昨年度に引き続き評価基準を満たしている。財務状況については、正味財産が減少したものの、財務状況全般では健全な状況にある。効率性については、社会情勢などにより役務提供件数の短期的な評価は難しい面もあるが、増加できるよう努めていく。全般的には、適正な法人運営を行っているものとする。



対応策	平成28年度から3年間を計画期間として新たに策定した経営計画に基づき、さらなる経営の合理化・効率化に取り組むとともに、適正なプロパー職員数及び給与水準を維持し、設立目的に沿った業務を行っていく。また、県が平成27年度末に制定した「山梨県中小企業・小規模企業振興条例」及び振興計画に基づく施策を推進するため、平成28年度に設置した「中小企業・小規模企業振興基金」を活用し、中小・小規模企業者のニーズに沿った事業を展開していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内中小企業等の創業や新事業展開、販路開拓や受注拡大などの取り組みを支援する事業やアイメッセ山梨の管理運営などに着実に取り組んでおり、設立目的に合致した業務が行われている。 設定した目標も継続して達成できていることから、さらなる目標の設定を検討する必要がある。
計画性	3年ごとに見直しを行っている経営計画により、中長期的な視点で運営を行うとともに、各事業年度の事業計画に基づき事業を実施している。また、事業計画と実績の差異分析を行い、見直しに反映させている。 平成27年度に改定した経営計画に基づき、引き続き経営目標の達成等に取り組む必要がある。
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の基本的な内部管理体制が適切に運用されるとともに、法人運営に関する情報公開により透明性が確保されている。 業務が増大・多様化していることから、業務上発生するリスクの共有・対応方法の定期的な検討や事業の積極的な情報発信等、引き続き適正な組織運営に努める必要がある。
財務状況	既存基金を見直し、中小企業・小規模企業振興基金を新たに設置したことに伴い、国庫補助金相当額の返還が生じたため、自己資本比率が低い数値となったものの、財務状況全般では経営の安全性は確保されている。
効率性	役務提供の実績数値は、目標数値や前年度実績数値を上回っているものの、職員1人当たりの役務提供件数は前年度を下回っている。役務の提供件数は、効率性を評価する重要な指標であることから、中小企業等のニーズを的確に把握するとともに、限られた人的資源を有効に活用し、増加に努めていく必要がある。
総合的評価	法人の設立目的である「本県経済の発展に寄与する」ために、着実な取り組みを行っている。今後、県内中小企業等が法人に求める役割は、ますます大きくなるものと考えられ、本県経済の基盤強化に寄与できるよう、企業のニーズ把握や職員の資質向上に努め、これまで以上に積極的に事業を推進していく必要がある。 また、管理費の削減や役務提供件数の増加など効率性を追求し、さらなる経営改善に努めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、基金事業の終了に伴い、造成に係る補助金相当額を県に返還したことで自己資本比率が低下したが、流動比率等財務状況全般では、安定した経営が維持されている。 県内中小企業の経営基盤強化や創業促進、技術の高度化支援など事業が増加傾向にあることから、人件費、管理費が前年度を上まわり、効率性の評価が下がっている。 平成27年度末に制定された、県中小企業・小規模企業振興条例や同振興計画に位置づけられた当該法人の役割は大きく、県等からの受託事業も相当数あることから、改定した経営計画に基づき、健全経営と積極的な事業展開の両立に取り組んでいく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 人件費、管理費については、既に取り組んでいる時間外の月別管理による抑制や、昼休みの事務室消灯など経費の縮減に引き続き取り組んでいく。なお、長期的な観点からは、プロパー職員の定年退職による総人件費の抑制が見込まれる。 経営計画に沿った事業運営を行い、業務の合理化・効率化に一層取り組むとともに、県中小企業・小規模企業振興条例や同振興計画に基づく事業をはじめ、国や関係団体等からの補助事業や委託事業により、多様化する中小・小規模事業者のニーズに適切に応えられるよう努めていく。
